

I -4.地方連携推進に係る分析調査及び事業提案等業務

Research for the partnership projects between Tokyo Prefecture and others
in Tokyo Prefecture

 キーワード	partnership projects、Regional revitalization
Key Word	連携事業、地方創生

1 調査の目的

東京都は、令和3年3月に策定した「『未来の東京』戦略」において、全国各地との連携を深め、真の共存共栄を実現することを掲げている。その実現のためには、各道府県と互いに理解を深め、地域課題等の実情を踏まえた連携事業を積極的に展開していくことが重要である。

これまで全国各地との関係構築等に取り組んできたところであるが、本業務では、各道府県との連携事業を更に効率的かつ効果的に推進していくため、連携候補となる道府県の選定と連携事業の提案を求める。

2 調査研究成果概要

2.1 調査の構造

本調査研究は大きく2つの調査項目からなる。

①都道府県の特色等分析調査では、都と各道府県との連携事業の構築を目的として、47都道府県別に各種データ分析をもとに、特色等を整理する。

②都と各道府県の連携事業及びヒアリング候補者の提案では、都と各道府県の連携事業の構築を目的として、都と互いの発展にとって効果的な道府県を選定するとともに、今後事業展開が可能な連携事業を提案すること。提案に当たっては、提案する連携事業に係る有識者へのヒアリングを実施し、ヒアリング内容を取りまとめ、有識者の意見を提案内容に反映させる。

2.2 調査の内容

2.2.1 都道府県の特色等分析調査

前年度の調査に加えて、以下の調査項目を追加し、47都道府県の特色を整理した。

表 2-1 特色調査の調査項目

大項目	小項目
教育・子育て	・待機児童数
観光	・日本人延べ宿泊者数
環境・多様性	・公園総面積又は単位量当たり公園面積
地方移住・ 二拠点居住	・都への転出者数及び都からの転入者数（月別、年齢層別）
	・都への転出者及び都からの転入者の比率（月別、年齢層別）
	・移住促進及び二拠点居住に関するスタンス及び施策 ・都施策に深く関連するものから都と協議の上受託者が提案する3項目
DX・ICT	・マイナンバーカードの普及率
	・防災拠点等のWi-Fi環境の整備率
	・都施策に深く関連するものから都と協議の上受託者が提案する3項目

2.2.2 都と各道府県の連携事業及びヒアリング候補者の提案

特色調査の分析を踏まえ、以下の連携道府県と連携事業を提案した。

大項目	小項目
北海道	北海道・東京都連携ソーシャルファーム促進・拡大事業
	水素関連産業クラスターの連携事業
	リカレント教育連携事業
青森県	青森県食材マッチング事業
	スマートファクトリー推進事業
	東京・青森アートネットワーク事業
群馬県	紙おむつ水平リサイクル促進事業
	SDGs 連携 PR 事業
	e スポーツ活性化事業
新潟県	未来の運動会連携開催事業
	ICT 人材の副業・兼業促進事業
	都と連携による新潟県のインバウンド観光客向け「美食」 キャンペーン事業
静岡県	企業研修による関係人口づくり事業
	「TOKYO GLOBAL GATEWAY」拡大連携事業
	東京マイ・タイムライン・静岡県防災アプリの相互利用事業
和歌山県	都内企業社員の継業起業支援事業
	政策エビデンス共同創出事業
	ワーケーション促進事業
徳島県	エシカルビジネス振興事業
	デュアルスクール促進事業
	DX 推進ラボ連携事業
高知県	アグリテック促進のためのテストベッドファーム事業
	商店街における高知県材商品のリビングラボ事業
	ビッグデータを活用した QOL 向上事業
佐賀県	オープンイノベーションのノウハウ共有事業
	キャリア教育連携事業
	グリーン・ツーリズム連携事業
沖縄県	中小企業向けテレワーカー活用事業
	首都圏大学との高大連携事業
	ResoTech 連携開発事業